

平成 2 7 年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

平成 27 年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、財政健全化法に規定する健全化判断比率である実質公債費比率が、16.0%（前年度比 1.3%減）となり、将来負担比率も、9.9%（前年度比 27.2%減）となるなど、財政健全化策に沿った種々の取組によって一定の成果が表れてきているものの、平成 25 年度決算では、学校再編事業やCATVの光ケーブル網整備事業などの大規模投資が重なり、市債残高が 8 年ぶりに増加したほか、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は 87.1%と依然として高い水準にあり、財政健全化への道は未だ道半ばの状況にあります。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、平成 25 年度から始まった合併算定替による普通交付税の特例措置の縮小について、平成 30 年度までに算定方法を段階的に見直し、最終的に特例分の 7 割程度を確保するとした国の見直し案が示されているものの、現時点で本市への影響額は不明であり、平成 27 年度においては市税や地方消費税交付金などの増収を含めても、一般財源の減少は避けられない状況となっています。歳出面では、庁舎の再整備や防災・減災対策等に伴う公債費負担の増大に加えて、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、老朽化が進む施設の維持補修費の増嵩なども想定されることから、財政状況の悪化がより現実的な問題として迫ってきています。

平成 27 年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金の取り崩しと臨時財政対策債の増額により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、合併特例措置がなくなる平成 30 年度以降は、平成 24 年度と比較して毎年 20 数億円規模の交付税が消失し、合併特例債の発行もできないため、近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含め、経常経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

こうした状況の中、財政健全化策の着実な実施はもちろんのこと、社会保障と税の一体改革、子ども・子育て新制度、地方創生と人口減少対策、公共施設の再編など、さまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら、改革の歩みをさらに加速させていく必要があります。

予算編成にあたっては、現行の総合計画後期基本計画に掲げた事業の進捗状況を踏まえ、平成 27 年度からスタートする第 2 次総合計画の前期基本計画に掲げた 6 つの基本目標との整合性を保ちつつ、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営への転換を図ることができるよう配慮した予算としました。

この第 2 次総合計画前期基本計画では、「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に

みんなで暮らす ふるさとさぬき」を将来像として、①活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち、②安全、安心、快適に暮らせるまち、③健全な心身と思いやりを育むまち、④学ぶ意欲と豊かな心を育むまち、⑤人と地球にやさしいまち、⑥市民協働による、持続可能な自主自律のまち、を基本目標とし、それぞれの魅力あふれる「まち」の実現を目指しています。

平成 27 年度さぬき市一般会計歳入歳出予算の総額は、23,210,000 千円、前年度に比べて 1,530,000 千円（6.2%）の減額となりました。主な要因は、減額分としては、統合小学校整備費で 882,755 千円、志度中学校改修費で 478,219 千円、伝送路施設等撤去費で 410,400 千円、臨時福祉給付金給付事業で 59,618 千円などがあり、増額分としては、大川広域消防庁舎等整備事業費負担金で 267,328 千円、旧志度東中学校跡地整備事業で 103,624 千円、江の口公園整備事業で 84,944 千円などとなっています。

歳入では、市税が法人市民税の増収などにより全体で、216,524 千円（4.1%）の増となります。地方交付税は、普通交付税の合併算定替による特例措置の段階的縮小により、平成 27 年度は特例部分が 5 割削減となることから 400,000 千円（4.5%）の減となるため、財政調整基金から 500,000 千円繰入れ、臨時財政対策債も 150,000 千円増額して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は 15,988,083 千円で前年度より 202,605 千円の増となっています。

市債は、大川広域消防施設整備事業債で 225,500 千円、臨時財政対策債で 150,000 千円増える一方、幼稚園、小・中学校建設事業債で 1,034,800 千円、光通信ケーブル整備事業債で 389,800 千円の減となるため、前年度に比べて、1,158,600 千円（37.3%）の減となっています。

歳出のうち、人件費は給料の特例減額率の縮小、期末勤勉手当の支給月数の引き上げ、地域手当の導入等の影響で 62,310 千円（1.8%）の増、扶助費は障害者自立支援給付費の増加などにより 9,644 千円（0.3%）の増となっています。公債費は、定時償還元金等が減少し、223,611 千円（6.2%）減となり、義務的経費全体では、151,657 千円（1.4%）減の 10,378,142 千円となっています。

投資的経費については、旧学校跡地整備や土地開発公社保有地の購入事業などにより増額もあるものの、幼稚園、小・中学校の統合整備事業がピークを過ぎたことにより全体で 1,881,827 千円（49.7%）の減となっています。

今後は、選択と集中によって財政健全化策に沿った取組をさらに加速させるとともに、平成 26 年度補正予算において先行計上した「地方創生」関連事業と平成 27 年度当初予算をリンクさせながら「さぬき市版総合戦略」を早急に策定し、「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立に向けた取組を推進していきます。

(1) 歳 入

歳入の目的別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が36.2%（8,400,000千円、4.5%減）と最も高く、次に市税が23.4%（5,435,309千円、4.1%増）、国庫支出金8.5%（1,981,270千円、14.8%減）の順となっています。

市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より216,524千円（4.1%）増の5,435,309千円となっています。市税の当初予算計上額は3年続けての増加となっています。

内訳は、市民税2,637,400千円（個人1,917,200千円、法人720,200千円）、固定資産税2,360,509千円、軽自動車税137,400千円、たばこ税300,000千円となっています。

個人市民税は、対前年度比0.4%の増、法人市民税は、対前年度比55.5%の増、固定資産税は、対前年度比1.0%の減、市たばこ税は、対前年度比8.5%の減、軽自動車税は対前年度比2.4%の増収となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税67,000千円と自動車重量譲与税140,000千円、合わせて207,000千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金18,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金5,000千円、地方消費税交付金700,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、自動車取得税交付金14,000千円、地方特例交付金17,000千円及び交通安全対策特別交付金11,000千円、合わせて830,000千円を計上しています。消費税率などの制度改正の影響により、自動車取得税交付金などが減額となるものの、地方消費税交付金などの増加が見込まれることから、地方譲与税及び交付金全体では、81,000千円（8.5%）の増となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される288,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税7,800,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて8,400,000千円を計上しています。普通交付税については、平成25年度から始まっている合併算定替による特例措置の縮小により平成27年度は特例部分が5割削減となることから、対前年度比で400,000千円の減額を見込んでいます。なお、平成30年度までに交付税の算定方法が段階

的に見直され、最終的に特例部分の7割程度が見込めるような見直しを講じるとの考えが総務省から示されてはいるものの、現時点では本市への影響額が不明であるため、算定方法見直しによる増額分は見込んでいません。また、特別交付税については、本年度予定している公共施設等総合管理計画策定経費、新地方公会計整備に係る経費などが新たに措置される見込みとなっていますが、前年度と同額を計上としています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担していただくものであり、分担金 28,753 千円、負担金 521,764 千円、合わせて 550,517 千円を計上しています。給食費負担金の減などにより、前年度比 5,459 千円の減額となっています。

主なものは、分担金では、農業費分担金 28,752 千円、負担金では、保育料等の児童福祉費負担金 258,923 千円、給食費負担金を含む保健体育費負担金 225,582 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 262,230 千円、手数料 168,471 千円、合わせて 430,701 千円を計上しています。幼稚園の授業料が保育所との負担の平準化を図るという制度改正に伴い減額となることなどから、前年度比 12,882 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 116,623 千円、放課後児童クラブ使用料 30,154 千円、葬斎場使用料 13,785 千円、幼稚園使用料 26,288 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 26,065 千円、塵芥し尿収集手数料 128,571 千円などとなっています。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は、344,826 千円(14.8%)減の 1,981,270 千円、県支出金は、93,089 千円(7.0%)増の 1,419,028 千円を計上しています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金等を含む社会福祉費負担金が 487,862 千円、私立保育所運営費負担金等を含む児童福祉費負担金 158,749 千円、児童手当負担金 493,312 千円、生活保護費負担金 329,738 千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金を含む民生費国庫補助金 168,555 千円、社会資本整備総合交付金としての土木費国庫補助金 154,026 千円などです。

また、県支出金では、社会福祉費負担金 240,298 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 129,823 千円、児童福祉費負担金 79,374 千円、児童手当負担金 109,548 千円、国民健康保険基盤安定負担金 151,889 千円のほか、社会福祉費補助金 72,236 千円、乳幼児医療費支給事業費補助金を含む児童福祉費補助金 126,666 千円、農林水産業費補助金 236,101 千

円、県民税徴収委託金 76,000 千円などとなっています。

財 産 収 入

財産貸付収入 15,655 千円、利子及び配当金 49,307 千円、不動産売払収入 16,697 千円など、合わせて 81,710 千円を計上しており、16,726 千円（25.7%）の増となっています。

寄 附 金

一般寄附金で存目 1 千円、指定寄附金でまちづくり寄附金 2,000 千円を含む 2,001 千円、合わせて 2,002 千円を計上しています。

繰 入 金

財政調整基金繰入金 500,000 千円、地域福祉基金繰入金 11,212 千円、振興基金繰入金 21,962 千円、まちづくり基金繰入金 2,000 千円、地域雇用創出基金繰入金 201,675 千円、教育文化振興基金繰入金 13,451 千円、地域まちづくり活動基金繰入金 45,489 千円、防災基金繰入金 20,667 千円及びエネルギー・環境対策基金繰入金 32,595 千円など合計 849,052 千円を計上しており、47,567 千円（5.9%）の増となっています。

繰 越 金

前年度繰越金として 30,000 千円（前年度同額）を計上しています。

諸 収 入

貸付金元利収入 903,137 千円、雑入 122,968 千円など合わせて 1,044,011 千円を計上しています。貸付金元利収入は、災害援護資金貸付金償還金で 8,528 千円の減などにより、15,755 千円（1.7%）の減となっています。雑入は、物件移転補償費で 40,000 千円の減などにより、44,229 千円（26.5%）の減となっており、主なものは、さぬき市 S A 公社納付金 30,500 千円、後期高齢者健診委託金 22,333 千円、溶融施設建設協力金 12,153 千円などとなっています。

市 債

道路橋梁新設改良整備事業債 216,400 千円、ポンプ場改良事業債 276,400 千円、大川広域消防施設整備事業債 484,600 千円、臨時財政対策債 500,000 千円など合計 1,949,400 千円を計上しており、1,158,600 千円（37.3%）の減となっています。

光通信ケーブル整備事業分の総務債や、幼稚園、小・中学校統合整備事業分などの教育債の減が、主な減額要因となっています。

(2) 歳 出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額等は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 6,445,342 千円 (27.8%)、公債費 3,407,538 千円 (14.7%)、総務費 2,567,110 千円 (11.1%) の順となっています。消防費は、大川広域消防庁舎等整備事業費負担金の増により 316,093 千円 (35.3%)、商工費は、企業立地促進助成金の増により 124,923 千円 (26.4%) の増となっており、教育費は、幼稚園、小・中学校統合事業が一段落したことなどにより 1,565,253 千円 (41.2%) の減であり、総務費は、伝送路施設等撤去事業の減により、236,541 千円 (8.4%) の減、公債費は、元金の減によって 223,611 千円 (6.2%) の減となっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が 10,378,142 千円と全体の 44.7% を占めており、このほか補助費等 4,181,812 千円 (18.0%)、物件費 2,821,744 千円 (12.2%)、繰出金 2,779,145 千円 (12.0%)、投資的経費 1,902,314 千円 (8.2%)、貸付金 902,509 千円 (3.9%) などとなっています。

議 会 費

議員報酬等（手当及び共済費含む。）207,655 千円、政務活動費交付金 6,350 千円、費用弁償 1,874 千円のほか、会議録作成経費など合わせて 261,643 千円を計上しています。

総 務 費

文書広報費では、25 年度から着手した市史編纂支援に係る経費 35,033 千円のほか、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費を計上しています。

企画費では、江の口公園整備に係る経費 84,944 千円、さぬきの森森林浴公園整備に 24,000 千円、地域おこし協力隊・集落支援員事業に 14,951 千円、定住奨励金 16,500 千円、結婚定住奨励金 8,000 千円を計上するほか、新たに庁舎整備関連事業（庁舎建設基本計画策定）に 15,336 千円、公共施設等総合管理計画策定事業に 10,800 千円、さぬき市暮らし体験事業 3,909 千円など、公共施設の再配置、地域活性化、人口減少対策等に係る経費を計上しています。

電子計算費では、新たに統合滞納管理システム導入経費 24,817 千円を計上するほか、2 年目となる番号制度対応経費 59,421 千円を含め、電算システムの維持管理に係る経費を計上しており、自治振興費では、地域まちづくり活動事業補助金 24,000 千円のほか、自治会運営補助金 48,900 千円などを計上しています。

防災諸費では、避難所となっている公共施設に太陽光発電パネルを設置する再生可能エネルギー設備整備事業に 43,900 千円、防災行政無線整備基本計画策定に要する経費 5,000 千円のほか、地域防災訓練や防災士育成に係る補助金 1,630 千円などを計上しており、C

A T V管理費に替えて、新たにコミュニティ放送管理費を設け、自主放送番組制作などに係る経費を計上しています。

選挙費では、4月に統一地方選挙が予定されていることから香川県議会議員選挙費 23,117 千円、市議会議員選挙費 36,918 千円などを、統計調査費では、国勢調査などの経費として 25,201 千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金 105,292 千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に係る経費や養護老人ホーム入所措置委託料のほか、後期高齢者医療制度に係る負担金 630,691 千円及び介護保険事業特別会計繰出金 740,916 千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて 1,220,648 千円を計上しています。また、前年度に引き続き、臨時福祉給付金給付費として 88,178 千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て世帯臨時特例給付金 19,200 千円、子育て支援のためのファミリー・サポート・センター事業費 5,288 千円、乳幼児医療費 73,429 千円などを、児童措置費では、児童手当 712,410 千円などを、保育所関係では、保育所の運営・委託事業費など合わせて 1,095,917 千円を、児童館費では、児童館の運営及び放課後児童クラブ事業費など 96,879 千円、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当 203,954 千円やひとり親家庭等の自立支援に係る経費等を、生活保護費では、扶助費 440,152 千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金 377,380 千円や多和診療所事業特別会計繰出金 3,717 千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費など 38,238 千円、予防費では、インフルエンザ予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて 194,172 千円を計上しています。

環境衛生費では、住宅用太陽光発電システム設置費補助金 10,000 千円などを、合併処理浄化槽費では、補助金 81 基分 39,983 千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など 785,938 千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など 95,366 千円を計上しています。また、上水道施設費では、簡易水道及び水道事業会計繰出金を合わせて 28,559 千円、病院費では、病院事業会計への繰出金 503,155 千円を計上しています。

労 働 費

労働金庫貸付金 56,000 千円、雇用対策協議会等への負担金 951 千円のほか、地域就職サポートセンターに係る経費 3,420 千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、新規就農サポート事業として 16,500 千円、有害鳥獣被害防止対策に要する経費として 9,772 千円を計上したほか、経営所得安定対策推進事業、産地育成強化推進事業などで 53,113 千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、県営土地改良事業負担金のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金等 453,644 千円を、林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など 15,500 千円を、治山林道建設費では、治山事業や単県林道整備事業などに 14,862 千円を、漁港建設費には、小田漁港整備事業として 12,636 千円のほか、漁業集落排水事業特別会計繰出金として 34,800 千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金 192,790 千円、工場設置奨励金 7,168 千円のほか、さぬき市商工会助成金 15,100 千円、中小企業融資預託金、商工中金預託金を合わせて 67,000 千円などを計上しています。また、新たに地域資源等活用新商品開発支援事業で 3,380 千円を計上しています。

観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費のほか、観光イベント事業助成金として 32,672 千円、大串自然公園施設設備改修事業に 9,925 千円、シーサイドコリドール球技場のベンチ整備に係る経費 1,400 千円、観光事業特別会計繰出金 60,498 千円などを計上しています。

温泉費では、健康生きがい施設等の指定管理委託料のほか、温泉施設の修繕等に要する経費など合わせて 66,086 千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路、河川及び港湾整備に係る負担金 43,710 千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等 220,145 千円を、道路橋梁新設改良費では、国庫補助、単県、市単道路新設改良事業など合わせて 306,421 千円を、河川総務費では、河川改修事業や雨水排水ポンプ場の改良事業費として 341,110 千円を計上しています。また、都市計画総務費では、新たに空き家リフォーム促進支援事業として 4,000 千円を、下水道整備費では、公共下水道事業特別会計繰出金 1,304,000 千円を、住宅管理費では、市営住宅の大規模改修工事など維持管理費を含めて 69,883 千円を計上しています。

消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費等負担金 514,121 千円、大川広域消防庁舎等整備事業費補助金 540,106 千円、香川県の消防操法大会出場に係る経費 3,696 千円のほか、火災出動手当など消防団の活動に要する経費を、消防施設費では、防火水槽整備に係る経費 6,475 千円、消火栓の新設改良に係る経費 5,400 千円などを計上しています。また、水

防費では、災害時における消防団の出動手当や水防用の資材及び備品の購入費として 5,622 千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、外国語指導助手配置事業、奨学金事業、学校教育活動支援員や特別支援教育支援員等の配置事業、小中学生を対象に虫歯予防のためのフッ化物洗口事業、感染症予防対策事業及び学校問題支援アドバイザー配置事業など合わせて 537,930 千円を計上しています。

小中学校費では、各学校の管理運営費に加えて、施設整備事業に 50,768 千円、教育振興費として図書及び教材用備品購入費 8,668 千円を計上しています。中学校建設費では、志度中学校改修事業費 85,827 千円を計上しています。また、幼稚園費では、管理運営経費や預かり保育事業などに合わせて 320,614 千円を計上しています。

社会教育費には、生涯学習及び文化・スポーツ振興のための諸事業や施設の管理に要する経費を計上していますが、特に社会教育総務費では、家庭教育支援事業 3,196 千円及び学校支援ボランティア推進事業 2,219 千円を、文化財保護費では、津田古墳群等の文化財保護・保全管理や文化財調査経費 30,374 千円を、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 25,000 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場の大型機械の更新などを計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 14 千円を存目計上しています。

公 債 費

元金に 3,142,551 千円、利子に一時借入金利子を含めて 264,987 千円を計上しています。これまでも繰上償還や据置期間の見直しにより、利子の軽減を図ってきましたが、今後も引き続き、新規借入分の据置期間を見直し、将来負担すべき利子の軽減により公債費負担の適正化を図ることとしています。

諸 支 出 金

基金費には、財政調整基金など 13 基金の利子積立金など合わせて 57,042 千円を計上しています。また、開発公社費には、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 748,000 千円を計上しています。

予 備 費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう、50,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 7,377,700 千円と定めるもので、対前年度比 26.3%の増額となっています。増額の主な要因は、保険財政共同安定化事業の対象が 30 万円を超える医療費から全ての医療費に拡大されることに伴う交付金（歳入）及び拠出金（歳出）の増額や、医療費の増加傾向が今後も続く見通しによる保険給付費の増額などによるものです。

歳入のうち国保税については、1,117,839 千円を見込んでおり、対前年度比 0.08%増となっています。国庫支出金については、1,278,825 千円、以下県支出金 307,351 千円、療養給付費交付金 253,473 千円、前期高齢者交付金 2,048,156 千円を計上しています。また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 30,046 千円を含めて 277,380 千円、財政調整基金からは、276,694 千円を繰り入れることとしています。

歳出では、保険給付費については、4,383,552 千円の計上となっています。また、後期高齢者支援金等 691,337 千円、介護納付金 305,995 千円、共同事業拠出金 1,853,512 千円、ほかに総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。特に、保健事業では、疾病予防の観点から、保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導を積極的に推進し、被保険者の健康の保持・増進に努めます。

また、今後も医療費の適正化と国保財政の健全な運営に取り組む方針です。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 661,900 千円と定めるもので、対前年度比 0.9%の増額となっています。増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、制度改正等を被保険者に、きめ細かにお知らせするための経費に対する補助金を含む諸収入 1,981 千円、保険料 452,248 千円、繰入金 207,623 千円などを計上しています。

歳出では、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分及び事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための納付金 652,533 千円、保険料徴収に要する徴収費 3,941 千円などを計上しています。

本年度も、関係各課や後期高齢者医療広域連合との連携を綿密に図り、被保険者に対する制度の周知徹底を図っていきます。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,399,800 千円と定めるもので、対前年度比 3.6%の増額となっています。増額の主な要因は、第 6 期介護保険事業計画において要支援認定者や要介護認定者の人数、介護保険の給付対象となるサービス種類ごとの量を見込み、介護サービスに係る数値が上昇していることを踏まえて予算編成を行ったことによるものです。

歳入では、第1号被保険者の介護保険料基準月額を5,700円に改定することを見込み、保険料を1,129,822千円としたほか、国庫支出金1,301,320千円、支払基金交付金1,470,646千円、県支出金751,733千円、一般会計繰入金740,916千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費に、対前年度比3.4%増となる5,228,777千円を計上しており、国が示す2.27%減額の介護報酬改定を見込んでいますが、介護サービスに係る数値の上昇を反映した内容となっています。地域支援事業費は、62,828千円を計上し、一次予防事業、二次予防事業や包括的支援事業のほか、任意事業として、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど高齢者を包括的に支援する取組を推進することとしており、介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防及び生活支援の体制整備の必要性に鑑み、その円滑な実施を図るため、平成28年4月以降で行うこととしています。

また、要介護認定事務費等の総務費69,989千円、基金積立金34,222千円、諸支出金1,203千円、公債費411千円などを計上しています。

本年度も、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として健全な運営に取り組む方針としています。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を26,700千円と定めるもので、対前年度比0.8%の増額となっています。市から委託を受けた地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者となり、介護保険認定者のうち要支援1・2の方々を対象にして、介護予防ケアマネジメントを実施するための経費を計上しています。

歳入では、介護予防サービス計画費収入26,500千円、繰越金200千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費26,194千円、予備費506千円を計上しています。

本年度も、引き続き適正な介護予防ケアマネジメントの実施に努めてまいります。

さぬき市公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算の総額を2,229,000千円と定めるもので、対前年度比3.7%の増額となっています。

健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するために必要な事業費を計上しています。

歳入では、下水道建設費負担金6,201千円、下水道使用料323,896千円、国庫補助金257,050千円、県支出金11,700千円、一般会計繰入金1,304,000千円、市債324,500千円等を計上しています。

歳出では、公共下水道費として493,921千円を計上しており、主に、志度地区における污水管渠敷設工事及び測量設計業務、鴨部川浄化センター機械・電気設備改築工事のほか、

津田地区において流田雨水ポンプ場及び鶴部雨水ポンプ場設備改築工事、津田西部浄化センター機械・電気設備改築工事を予定しています。特環下水道費は、150,637 千円を計上しており、大川地区における污水管渠敷設工事及び測量設計業務のほか、新開雨水ポンプ場設備改築工事を予定しています。雨水下水道管理費 57,971 千円は、志度地区及び津田地区における雨水ポンプ場の維持管理費であり、汚水下水道管理費は、志度地区 1 か所、津田地区 3 か所及び大川地区 2 か所の污水处理施設に係る維持管理費として 330,911 千円を計上しています。公債費は、元金 920,490 千円、利子 273,570 千円、合計 1,194,060 千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な污水处理場の維持管理と水質監視を進めながら、引き続き下水道未整備地域の解消と下水道施設の改良等による生活環境の向上に努めていきます。

さぬき市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 153,000 千円と定めるもので、対前年度比 5.6%の減額となっています。

歳入では、農業集落排水使用料 31,293 千円、一般会計繰入金 121,000 千円等を計上しています。

歳出では、農業集落排水施設管理費に、志度地区 2 か所、津田地区 4 か所及び大川地区 5 か所の施設管理費として 54,918 千円を、公債費は、元金 75,024 千円、利子 22,658 千円、合計 97,682 千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

さぬき市漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 42,700 千円と定めるもので、対前年度比 2.5%の減額となっています。

歳入では、漁業集落排水使用料 7,147 千円、一般会計繰入金 34,800 千円等を計上しています。

歳出では、漁業集落排水管理費として、江泊地区及び小田浦地区の施設管理費を 18,006 千円、公債費は、元金 17,225 千円、利子 7,069 千円、合計 24,294 千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化と接続の推進を図りながら、施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

さぬき市簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 77,500 千円と定めるもので、対前年度比 86.7%の増額となっています。

歳入では、給水使用料 11,852 千円、三木町からの事業負担金 2,520 千円、一般会計からの繰入金 26,924 千円、簡易水道事業債 36,000 千円などを計上しています。

歳出のうち、業務管理費 52,699 千円の主なものは、需用費 6,803 千円、県水の受水費 5,400 千円、上水道事業への繰出金 1,907 千円、また、国道 377 号の拡幅工事に伴う送配水管の布設替工事の設計委託料 4,700 千円、工事請負費 31,400 千円などであり、公債費は、南部簡易水道事業建設に係る長期債の償還金で、元金 21,386 千円、利子 3,215 千円を計上しています。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 9,100 千円と定めるもので、対前年度比 7.1%の減額となっています。減額の主な要因は、臨時職員（看護師）の勤務形態の見直しに伴う人件費の減額によるものです。

歳入の主なものは、診療報酬 3,331 千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金 5,230 千円であり、歳出では、総務費に医師報酬、看護師賃金、施設管理費等 8,608 千円、医業費として医薬材料費など 294 千円を計上しています。

多和診療所は、地域に密着した診療を行い、公衆衛生の向上及び増進などにも寄与するもので、薬局と連携を図りながら、なお一層地域に親しまれる診療所としての運営に取り組む方針です。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 136,000 千円と定めるもので、対前年度比 9.6%の減額となっています。減額の主な要因は、前年度は電子カルテシステムの整備費を計上していたことによるものです。

歳入については、これまでの実績を踏まえて診療報酬 133,160 千円、使用料及び手数料 825 千円、諸収入 1,995 千円などを計上しています。

歳出では、総務費に診療所の運営・管理費 112,400 千円、医業費として医薬材料費など 23,200 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公的 1 次医療機関として、地域住民の健康を支えるため、さぬき市民病院と連携を図りながら、地域住民の医療ニーズに適応した運営に努めます。

さぬき市観光事業特別会計

観光事業特別会計は、国民宿舎クアパークの管理・運営のための会計であり、歳入歳出予算の総額は、前年度と同額の 60,500 千円となっています。

歳入では、一般会計繰入金 60,498 千円等を計上しています。

歳出では、クアパークの管理として、デジタル交換機のリース料及び借地料等 1,402 千円、公債費として元金・利子合わせて 59,098 千円を計上しています。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

共通商品券発行事業特別会計は、市内における消費拡大の推進、商業の振興及び地域経済の活性化を図るため、市内のみで利用できる商品券を発行し運営するための会計です。

歳入歳出予算の総額を 103,400 千円と定めるもので、対前年度比 0.6%の増額となっています。

歳入では、商品券売払収入 100,000 千円、一般会計繰入金 2,287 千円などを計上しています。

歳出では、商品券の換金 100,000 千円のほか、商品券印刷代、さぬき市商工会への事務委託料、商品券管理システム修理代などを計上しています。

さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 26,700 千円と定めるもので、対前年度比 39.1%の増額となっています。

歳入では、建設残土処分場使用料 26,699 千円などを計上しています。

歳出では、処分場管理に係る臨時職員 1 名分の賃金等 1,860 千円、工事設計等の委託料 2,655 千円、受入土砂の整地等工事費 18,360 千円などを計上しています。

公共事業において発生する建設残土の受入れにより、公共事業の円滑な遂行に資するため、処分場の適切な運営・整備を行っていきます。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を 243 日、入院患者数 49,611 人（1 日平均 135.6 人）、外来患者 126,797 人（1 日平均 521.8 人）、合計患者数 176,408 人を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 4,448,845 千円を計上しています。医業収益は、入院収益、外来収益等 3,901,901 千円を計上しており、医業外収益は、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として 546,924 千円を計上しています。

病院事業費用については、総額 4,573,559 千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費 2,564,926 千円、診療用の材料費 759,010 千円、光熱水費、委託料等の経費 727,899 千円、減価償却費 436,129 千円などです。医業外費用は、企業債利息等として 60,853 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 288,989 千円を計上しています。内訳は、院内保育所等の建設、医療器械等の整備等に係る企業債 117,200 千円、院内保育所整備事業等に係る県費補助金 10,421 千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金 161,348 千円などです。

資本的支出は、総額 451,706 千円を計上しており、このうち、建設改良費は、133,839

千円です。内訳は、病院増改築事業費が、院内保育所の建設費等 65,000 千円、資産購入費が、医療器械、什器備品等の購入費 65,005 千円、リース資産購入費が、リース備品の支払額 3,834 千円です。このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還金として、償還元金 316,667 千円を計上しています。

今後とも、地域医療の中核病院として、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の効率化にも取り組んでいきます。

さぬき市水道事業会計

水道事業においては、給水戸数を 21,130 戸、年間総給水量 6,194,000 m³（1 日平均給水量 16,970 m³）を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

水道事業収益は、総額で 1,263,351 千円を計上しており、このうち営業収益は対前年度比 58,648 千円減の 1,140,522 千円、営業外収益及び特別利益で 122,829 千円を計上しています。

水道事業費用は、総額で 1,144,244 千円を計上しています。主なものは、県水受水費 232,700 千円、職員給与費 126,080 千円、維持管理に伴う修繕費 71,350 千円、水質検査等の委託料 68,830 千円、動力費 50,700 千円、減価償却費 376,720 千円、企業債利息等 95,333 千円などです。

資本的収入については、下水道工事等の負担金 5,700 千円などで総額 5,703 千円を計上しています。

資本的支出では、原水及び浄水設備費の浄水場関連工事に 71,300 千円、配水管改良工事及び下水道関連工事等の配水及び給水設備費に 158,900 千円、企業債償還金 245,579 千円など、総額 476,549 千円を計上しています。

なお、資本的収支の不足額 470,846 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,687 千円、当年度分損益勘定留保資金 300,361 千円、減債積立金 94,009 千円、建設改良積立金 59,789 千円で補てんすることとしています。

今後とも経費節減に努めながら、「安全・安心な生活、快適な暮らしを支える水道」を目標として健全な事業運営に努めていきます。

[添付資料]

- ・ 平成 27 年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第 1 表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第 2 表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第 3 表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第 4 表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第 5 表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第 6 表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成27年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	27年度	26年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	23,210,000	24,740,000	▲ 1,530,000	▲ 6.2	
国民健康保険事業	7,377,700	5,840,800	1,536,900	26.3	
後期高齢者医療事業	661,900	656,100	5,800	0.9	
介護保険事業	5,399,800	5,210,000	189,800	3.6	
介護サービス事業	26,700	26,500	200	0.8	
公共下水道事業	2,229,000	2,149,000	80,000	3.7	
農業集落排水事業	153,000	162,000	▲ 9,000	▲ 5.6	
漁業集落排水事業	42,700	43,800	▲ 1,100	▲ 2.5	
簡易水道事業	77,500	41,500	36,000	86.7	
多和診療所事業	9,100	9,800	▲ 700	▲ 7.1	
津田診療所事業	136,000	150,500	▲ 14,500	▲ 9.6	
観光事業	60,500	60,500	0	0.0	
共通商品券発行事業	103,400	102,800	600	0.6	
建設残土処分場事業	26,700	19,200	7,500	39.1	
特別会計の計	16,304,000	14,472,500	1,831,500	12.7	
合 計	39,514,000	39,212,500	301,500	0.8	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
病 院 事 業	27	4,448,845	4,573,559	288,989	451,706	4,589,096
	26	4,380,650	4,637,819	205,432	360,007	4,429,861
増 減 額		68,195	▲ 64,260	83,557	91,699	159,235
水 道 事 業	27	1,263,351	1,144,244	5,703	476,549	1,236,569
	26	1,325,621	1,194,997	2,953	459,931	1,262,253
増 減 額		▲ 62,270	▲ 50,753	2,750	16,618	▲ 25,684

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

区 分	27年度		26年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
05 市 税	5,435,309	23.4	5,218,785	21.1	216,524	4.1
10 地 方 譲 与 税	207,000	0.9	218,000	0.9	▲ 11,000	▲ 5.0
15 利 子 割 交 付 金	18,000	0.1	20,000	0.1	▲ 2,000	▲ 10.0
16 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	16,000	0.1	14,000	87.5
17 株式等譲渡所得割 交 付 金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
18 地方消費税交付金	700,000	3.0	580,000	2.3	120,000	20.7
25 ゴルフ場利用税金 交 付 金	35,000	0.1	41,000	0.2	▲ 6,000	▲ 14.6
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000	0.1	45,000	0.2	▲ 31,000	▲ 68.9
33 地方特例交付金	17,000	0.1	19,000	0.1	▲ 2,000	▲ 10.5
35 地 方 交 付 税	8,400,000	36.2	8,800,000	35.6	▲ 400,000	▲ 4.5
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	13,000	0.1	▲ 2,000	▲ 15.4
45 分担金及び負担金	550,517	2.4	555,976	2.2	▲ 5,459	▲ 1.0
50 使用料及び手数料	430,701	1.9	443,583	1.8	▲ 12,882	▲ 2.9
55 国 庫 支 出 金	1,981,270	8.5	2,326,096	9.4	▲ 344,826	▲ 14.8
60 県 支 出 金	1,419,028	6.1	1,325,939	5.3	93,089	7.0
65 財 産 収 入	81,710	0.4	64,984	0.3	16,726	25.7
70 寄 附 金	2,002	0.0	502	0.0	1,500	298.8
75 繰 入 金	849,052	3.7	801,485	3.2	47,567	5.9
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	1,044,011	4.5	1,108,650	4.5	▲ 64,639	▲ 5.8
90 市 債	1,949,400	8.4	3,108,000	12.5	▲ 1,158,600	▲ 37.3
歳 入 合 計	23,210,000	100.0	24,740,000	100.0	▲ 1,530,000	▲ 6.2

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳 出】

(単位:千円, %)

区 分	27年度		26年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
05 議 会 費	261,643	1.1	247,493	1.0	14,150	5.7
10 総 務 費	2,567,110	11.1	2,803,651	11.3	▲ 236,541	▲ 8.4
15 民 生 費	6,445,342	27.8	6,526,111	26.4	▲ 80,769	▲ 1.2
20 衛 生 費	2,217,014	9.5	2,173,722	8.8	43,292	2.0
25 労 働 費	60,389	0.3	59,942	0.2	447	0.7
30 農 林 水 産 業 費	916,091	3.9	783,846	3.2	132,245	16.9
35 商 工 費	598,188	2.6	473,265	1.9	124,923	26.4
40 土 木 費	2,436,289	10.5	2,514,715	10.2	▲ 78,426	▲ 3.1
45 消 防 費	1,210,955	5.2	894,862	3.6	316,093	35.3
50 教 育 費	2,234,385	9.6	3,799,638	15.3	▲ 1,565,253	▲ 41.2
55 災 害 復 旧 費	14	0.0	13	0.0	1	7.7
60 公 債 費	3,407,538	14.7	3,631,149	14.7	▲ 223,611	▲ 6.2
65 諸 支 出 金	805,042	3.5	781,593	3.2	23,449	3.0
99 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	23,210,000	100.0	24,740,000	100.0	▲ 1,530,000	▲ 6.2

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳 出】

(単位:千円, %)

区 分	27年度		26年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	10,378,142	44.7	10,529,799	42.6	▲ 151,657	▲ 1.4
1 人 件 費	3,619,364	15.6	3,557,054	14.4	62,310	1.8
2 扶 助 費	3,351,240	14.4	3,341,596	13.5	9,644	0.3
3 公 債 費	3,407,538	14.7	3,631,149	14.7	▲ 223,611	▲ 6.2
物 件 費	2,821,744	12.2	2,765,474	11.2	56,270	2.0
維 持 補 修 費	137,292	0.6	113,386	0.5	23,906	21.1
補 助 費 等	4,181,812	18.0	3,870,749	15.6	311,063	8.0
積 立 金	57,042	0.2	33,593	0.1	23,449	69.8
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	902,509	3.9	903,328	3.6	▲ 819	▲ 0.1
繰 出 金	2,779,145	12.0	2,689,531	10.9	89,614	3.3
投 資 的 経 費	1,902,314	8.2	3,784,140	15.3	▲ 1,881,826	▲ 49.7
1 普通建設事業	1,902,300	8.2	3,784,127	15.3	▲ 1,881,827	▲ 49.7
(1) 補助事業	470,990	2.0	1,206,310	4.9	▲ 735,320	▲ 61.0
(2) 単独事業	1,334,443	5.7	2,470,811	10.0	▲ 1,136,368	▲ 46.0
(3) 県営事業	96,867	0.4	107,006	0.4	▲ 10,139	▲ 9.5
2 災害復旧事業	14	0.0	13	0.0	1	7.7
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	23,210,000	100.0	24,740,000	100.0	▲ 1,530,000	▲ 6.2

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
財産管理費	旧志度東中学校跡地整備事業	○	103,624	旧志度東中学校施設を撤去し、跡地を整備
企画費	さぬきの森森林浴公園整備事業		24,000	さぬきの森森林浴公園整備工事、設計委託料
	江の口公園整備事業	○	84,944	土地開発公社保有地購入(江の口)、設計委託料
自治振興費	集会所建設等事業費補助金		5,000	集会所改修等補助
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		11,000	ガードレール、カーブミラー等整備
防災諸費	再生可能エネルギー設備整備事業		43,900	避難所となっている公共施設に太陽光発電パネルを設置(H27:津田小、北山分館、小田ふれあいプラザ)
地方振興費	生活環境整備事業		20,100	生活道の舗装、改修等
障害者福祉費	社会福祉法人助成事業		10,000	民間事業者が整備するグループホーム及びショートステイに対する助成金(補助額:国庫補助の1/4)
環境衛生費	墓地公園区画造成等工事	○	9,067	墓地公園区画造成、修繕工事(竹林の里、正面など)
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金		10,000	住宅用太陽光発電設備を設置する住宅に対する補助金
合併処理浄化槽費	合併浄化槽設置整備事業補助金		39,983	合併処理浄化槽に対する補助 81基
農業振興費	耕作放棄地対策事業補助金	○	2,000	対象:個人(1) 再生活動補完支援
	大串ぶどう園施設跡地整備事業	○	7,500	大串ぶどう園ぶどう棚等の撤去
農業農村施設費	地域活性化複合施設整備事業		34,179	旧多和小学校施設を活用した地域活性化複合施設整備
土地改良費	農業基盤整備促進事業(初音・川東地区)		70,000	ほ場整備 A=1.9ha、パイプライン800m
	単独県費補助土地改良事業		100,165	水路 3箇所、ため池 5箇所、農道 2箇所 計 10箇所
	単独市費土地改良事業		18,060	農道舗装 6路線、排水機場浚渫 1箇所
	小規模ため池防災対策事業		12,936	小規模ため池(貯水量5,000m ³ 未満) 5箇所
	市費土地改良事業補助金		5,000	市費補助条例により 40%補助
林業振興費	市有林造林事業		7,991	間伐5.96ha
治山林道建設費	林道小倉線改良事業	○	4,587	橋りょう補修工事
	林道維持修繕事業		4,477	林道維持(草刈) 13路線37,940m ²
	槇川地区治山事業	○	3,383	水路工 L=52m
漁港建設費	単独県費補助漁港整備事業		12,636	小田浦漁港陸岸2箇所
観光費	大串自然公園施設設備改修事業		9,925	グリーンヒル大串空調機 4台改修等 ビザ窯基礎工事
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業		61,000	130橋の点検、5橋の長寿命化を実施
	市道舗装整備事業		51,000	5路線
	道路橋梁修繕事業		78,128	市道維持修繕、草刈
道路橋梁新設改良費	市道志度駅南中央線新設事業		73,100	道路新設 L=31m W=14m

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
道路橋梁新設改良費	市道平砕線改良事業		16,000	道路改良 L=63m W=10.2m
	単独県費補助道路新設改良事業		43,300	3路線
	市単独道路新設改良事業		163,221	26路線
	市道法面改良事業		4,700	崩壊危険法面改良
	狭あい道路拡幅整備事業		4,500	4件分
河川総務費	河川改修事業		9,230	護岸修繕等3河川
	浦小田雨水排水ポンプ場改良事業		270,950	電気工事、場内整備
	室沖雨水排水ポンプ場改良事業	○	20,000	ポンプ 2基
都市計画総務費	民間住宅耐震対策支援事業		7,200	民間住宅耐震改修補助8件分
住宅管理費	市営住宅大規模改修事業	○	31,680	鶉部団地 3棟分
	改良住宅老朽化対策事業	○	4,994	改良住宅 5棟分
消防施設費	防火水槽整備工事		6,475	末地区防火水槽整備(1基)
	消防自動車更新事業	○	28,080	消防ポンプ車(小田)、積載車(志度第1)
	消火栓整備事業		5,400	新設改良600千円×9基
小学校管理費	吊り天井対策事業 (さぬき北小学校)		10,308	屋内運動場吊り天井対策工事 (補助対象配分)
中学校管理費	吊り天井対策事業 (さぬき南中学校)		26,595	柔剣道場・トレーニングルーム吊り天井補強工事
	中学校統合事業 (通学支援用駐輪場整備事業)		7,492	志度東地区遠距離通学支援生徒用駐輪場整備
中学校建設費	志度中学校改修事業		85,827	既存校舎改修工事等
公民館費	旧鴨部幼稚園園庭舗装整備事業 (志度公民館鴨部分館)	○	7,646	志度公民館鴨部分館外構工事等
文化財保護費	史跡等購入事業		4,647	津田古墳群指定範囲用地購入
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業		4,810	志度総合公園芝生広場トイレ改修工事
学校給食費	学校給食事業		33,264	大川共同調理場 コンベクションオープン 志度共同調理場 食器・トレイ洗浄機
—	その他事業		91,429	34件
土地改良費	県営中山間地域総合整備事業負担金(さぬき南部地区)		47,673	農用排水・圃場整備、鳥獣進入防止施設整備、農村生活環境整備
	県営農村地域防災減災事業負担金(旧震災対策農業水利施設整備事業)		5,088	弥勒池耐震補強事業負担金
土木総務費	県施行道路事業負担金		37,500	県道改修事業負担金
	県施行河川事業負担金		2,460	県河川改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		3,750	県港湾改修事業負担金
—	その他県施行事業負担金等		396	2件
普 通 建 設 事 業 費 計			1,902,300	

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
一般管理費	個人情報取扱事務整備事業	○	3,554	番号制度の適切な運用の基礎となる個人情報取扱事務の構築(台帳整備)
	行政手続台帳整備	○	1,836	行政不服審査制度の抜本的見直しに合わせ、行政手続処分洗出し、個票の作成を実施
	人事給与システム改修事業	○	5,573	共済保険料の算定基礎が標準報酬制に移行することに伴い、人事給与システムを改修
文書広報費	さぬき市史編纂事業		35,033	さぬき市史(旧町史補遺)の編纂
財政管理費	新公会計制度対応事業	○	7,000	新公会計制度に対応するための固定資産台帳の整備
企画費	市民憲章策定事業	○	939	市民の一体感醸成を目的として、市民憲章を定める
	公共施設マネジメント事業		10,800	前年度に策定した公共施設再生基本計画を基に、公共施設等総合管理計画を策定
	地域おこし協力隊・集落支援員事業		14,951	まちづくりに意欲のある若者に移住してもらい、集落支援員とともに新しい視点によるまちの活性化を進める。
	定住促進奨励金事業		16,500	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対して、固定資産税の一部を助成
	結婚定住奨励金事業		8,000	婚姻して市に定住する者に対してさぬき市共通商品券を交付
	さぬき市暮らし体験事業	○	3,909	市外の方の移住を促進するため、「さぬき市暮らし」を体験してもらう事業
	定住自立圏事業		1,200	高松市との協定に基づく定住自立圏の連携事業
	庁舎建設基本計画策定事業	○	15,336	分庁舎建設に係る基本計画策定
電子計算費	番号制度システム改修事業		59,421	番号制度に対応するための電算システムの改修
	統合滞納管理システム導入事業	○	24,817	公債権、私債権の一元管理、差し押さえ手続の迅速化を目的として、統合滞納管理システムを導入
自治振興費	地域まちづくり活動事業補助金事業		24,000	地域まちづくり活動基金の活用による市民の主体的な地域まちづくり活動への助成等
防災諸費	災害用備蓄品整備事業		3,529	災害用備蓄品の整備 食料・飲料水、生活必需品等の購入・備蓄
	自主防災活動支援事業		1,033	自主防災組織等が防災訓練や講習会等を実施する場合に啓発資料や訓練用の備蓄用食糧等を助成する
	防災行政無線整備基本計画策定	○	5,000	防災行政無線設備の更新に先立つ基本計画の策定
	地域防災訓練支援事業補助金		1,500	自主防災組織が実施する訓練(小学校区単位)に対する助成 5校区
地方振興費	コミュニティバス運行委託料		62,405	コミュニティバス運行にかかる委託料
統計調査費	国勢調査事業	○	23,807	平成27年国勢調査事業
障害者福祉費	発達障害相談支援事業		6,899	発達障害支援のための支援者等研修、機関支援
児童福祉総務費	乳幼児医療費支給事業		73,429	小学校入学までの乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給
	児童手当支給事業		713,263	中学校修了までの児童に対する児童手当支給
	ファミリーサポートセンター事業		5,288	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	児童虐待防止対策事業		7,463	児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動、養育支援訪問を実施
保育所運営委託費	病児・病後児保育事業		9,490	病児・病後児保育を市民病院に委託
生活保護総務費	自立相談支援事業	○	10,520	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業		29,485	妊婦健診の公費負担

(単位:千円)

費 目	事 業 名	新規	事業費	内 容
予防費	予防接種事業		96,514	インフルエンザ、子宮頸がん、成人用肺炎球菌、日本脳炎等の予防接種の実施
	がん検診推進事業		4,060	女性のがん検診、大腸がん検診のクーポンを配付
環境衛生費	老朽危険空き家除却支援事業	○	8,000	老朽危険空き家の除却者に対し、費用の一部を補助
農業振興費	有害鳥獣対策事業		6,772	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	ニホンザル加害個体群緊急対策事業	○	3,000	県が実施するニホンザルの群に対する駆除事業への負担金。さぬき市では5群が対象
	新規就農サポート事業		16,500	地域農業マスタープランに位置付けられている、45歳未満の独立・自営就農者に対する支援
	農地有効活用推進事業		5,000	地域の中心となる経営体への農地集積や連担化が円滑に進むよう、農地集積に協力した者に対して交付金を交付
	規模拡大交付金		3,000	農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積するために利用権を取得した農地の面積に応じて交付金を交付
	産地育成強化推進事業		3,900	振興作物(6品目)推進助成及び産地育成強化推進助成
	経営所得安定対策推進事業		7,500	米・麦・大豆等の販売農家に対する所得補償を実施するためのシステム開発費等を地域農業再生協議会に補助
農業農村施設費	地域活性化複合施設管理事業	○	3,600	地域活性化複合施設「結願の里」の管理運営(指定管理料)
土地改良費	多面的機能支払制度事業		51,622	農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う、活動組織に対する助成
	中山間地域等直接支払制度事業		25,443	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付
商工業振興費	企業立地促進助成金		192,790	企業立地促進条例に基づく助成
	工場設置奨励金		7,168	工場設置奨励条例に基づく助成
	地域資源等活用新商品開発支援事業	○	3,380	地域資源を活用し、新商品の開発、販路開拓に係る経費を助成する。
道路橋梁維持費	道路台帳管理業務		13,840	市道道路台帳の管理事業
都市計画費	民間住宅耐震対策支援事業		4,500	民間住宅の耐震診断に対する補助
	緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援事業		5,246	緊急輸送道路沿道及び避難路沿道にある建築物の耐震診断・補強設計にかかる費用に対する補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)	○	4,000	市外から空き家バンク掲載物件を取得して、転入・居住しようとする方に、改修費用を助成
非常備消防費	消防団安全装備品整備事業		2,094	救助用半長靴を各隊員に給付
事務局費	遠距離通学児童生徒支援事業		112,398	遠距離通学となった児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費
	特別支援教育支援員配置事業		30,439	通常学級に在籍する発達障害児の学習活動等支援員の配置
	学校教育活動支援事業(学校教育活動支援員配置)		6,652	小学校への学校教育活動(外国語)支援員、小中学校への学校図書館活動支援員の配置
	学校問題支援アドバイザー配置事業		6,283	子どもの問題行動等に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置
	障害児支援事業		31,770	小・中学校の障害児に対する生活支援者や幼稚園の発達障害等を有する園児に生活補助員などを配置
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業		11,617	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
文化振興費	文化団体支援事業(志度音楽ホール運営助成金)		22,970	指定管理に伴う運営助成
開発公社費	土地開発公社貸付金		748,000	土地開発公社に対する一時貸付金
計			2,624,038	

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費
その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てる
ものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 700,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 288,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 288,000 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	高齢者・障害者福祉関連事業	970,537	695,401		32,654	64,000	178,482
	子育て支援関連事業	558,476	28,554		99,419	105,000	325,503
	生活困窮・保護関連事業	12,889	8,645			4,000	244
							0
	小計	1,541,902	732,600	0	132,073	173,000	504,229
社会 保険	介護保険事業特別会計繰出金	740,916	5,706			82,000	653,210
	国民健康保険事業特別会計繰出金	277,380	171,801			5,000	100,579
	後期高齢者医療特別会計繰出金	207,623	129,823			4,700	73,100
							0
	小計	1,225,919	307,330	0	0	91,700	826,889
保健 衛生	後期高齢者療養給付費負担金	630,691				1,800	628,891
	保健衛生事業	176,801	4,748			10,000	162,053
	病院事業繰出金	503,155				11,500	491,655
							0
	小計	1,310,647	4,748	0	0	23,300	1,282,599
合計		4,078,468	1,044,678	0	132,073	288,000	2,613,717